西尾一郎編著「港湾経営論」

安彦正一

1．はじめに

我が国の港湾は，物流革新ないし輸送革新等の進む中で再び港湾のあり方が問われている。改めるまでもなく，我が国経済は量経済から質経済に向け大きく転換してきており，輸送体係における港湾の占める役割も再検討しなければならない。然るにそのことは，本質的に「港湾問題」の解決がなされなければならないと思われる。特に港湾問題は現状認識と理論体系化が必要であり，ともすれば，理論体系が先走り，現状認識に欠ける面があったことは否めない。

いずれにせよ，我が国の経済社会の変動の中で「港湾問題」の解決は一つの要請である。

こうした状況をふまえて刊行された本書の意義は，港湾問題の研究に大きく寄与するとともに，今日的ニーズに応えたものということができよう。

さて，本書は編者西尾氏を含め９名の方々による論文で構成され，収録論文でも明らかなように，いずれも執筆者独自の見識から各業績を発表している方々である。当然のことながら共同の著書は，しばしば執筆者間の見解によるちぐはぐさが感ぜられものであるが，本書においてはまったくその弊害を免れている。おそらく，西尾氏を中心にした港湾問題研究グループが，共同の視点から連絡を密に経営学的研究からのアプローチという挑戦を試みたものであろう。いずれも「近代化を背景とし，目的・意味・範囲・方法等におよび，未来経営を思考し港湾経営の新しい問題を示す」ものという点をとっている。その意味で，本書を一読することによって，多くの港湾研究の材料を提供してくれる。また，本書の特徴は，無味かんそうな教科書風の書物ではなく，明確な問題意識に支えられた港湾経営論の研究書である点にある。

以下順を追って本書の内容を紹介しよう。

2．本書の構成・内容

まず本書の内容紹介をおこなう前に港湾問題研究会のメンバー９名の分担項目と，その章別構成を示せば以下のとうりである。

（紙幅の制約上，章のみに限定した）

第１章　港湾経営の問題………西尾一郎
第２章　港湾経営と文化………植田栄二
第３章　港湾評価の一方法………土居弘元
第４章　港湾運送業の現状と課題……今口忠政
第５章　港湾と地域開発………佐藤幸夫
第６章　港湾整備事業会計……永戸正生
第７章　監査委員監査と一考察……友杉芳正
第８章　コンテナリゼーションと政策課題……木村武彦
第９章　港湾経営と物流の問題……杉浦和彦

以上のテーマをみても明らかなように，港湾経営の面から多面的に分析しており多くの示唆を与えてくれる。

さて，第１章は，タイトルが示すように本書のいわば総論に該当する部分である。まずそこでは，港湾問題の基本的な研究方法，分析を経営学の立場から詳細な分析をしている。即ち，港湾研究については「部分的に総合的に，しかも理論的かつ実際的かつ体系的に把握し，もって本質的かつ発展的に応えさせねばならない」とし，更に今後の港湾問題は「特に港湾問題を人間的側面に基づく福祉の問題にかかわらしめなければならない」としている。こうして，まず港湾経営の問題を①港湾経営の基本問題―港湾問題を経営学の上から経営，管理，組織の視点より明らかにする。②港湾経営の特殊問題――①の点から特殊問題として，ポートオーソリティ，ヒンターランドの関係について分析を試みる。

③港湾経営の組織―ここでは港湾に位置する各種組織体に注目する。即ち，港湾問題のもつ「環境の動態性に注目し環境要因と組織体との間における制約要因を確かめるために」関係と結合を視点として，組織体の発展にかかわる組織的問題を論究している。

第２章「港湾経営と文化」では，従来の港湾経営が「物的環境の整備が中心であった」としつつ，今後は「精神的環境すなわち，文化と考えられるものに注目する」必要があると指摘する。次いで港湾の概念の検討，背後の諸問題，港湾の環境と港湾管理者の問題などを展開され，我が国経済が変化する中で港湾問題も質的充実と精神的充実が必要であり，港湾に文化問題を結びつけることが重要ではなかろうかと，港湾文化論を提唱する。

第３章「港湾評価の一方法」では，多属性価値関数によって名古屋港の評価を試みる。

まず，評価の概念を論じるとともに，名古屋港の変化と現状についての分析を通じて，可測価値関数を用いている３名により名古屋港の評価を行っている。その場合，大都市港湾のもつ要件と，市民のための憩いの場としての要件に分け，それを「価値の木」として図表を描き，関数値，測定値のデータから推計評価する。そのことによっ

て名古屋港の整備の方向づけをするのである。

第4章「港湾運送業の現状と課題」では，港湾産業である港湾運送業をめぐる諸問題について概説する。そこでは，環境変化に対応して，港運業はどのように経営戦略をとり，どのような組織体制で対処するものか等の点についても論及する。次には，関連する倉庫業，運輸業との比較を財務分析によって明らかにし，企業業績の成長性，収益性を名古屋港の港運業者から明らかにする。そこで29社の企業を抽出し企業業績の分析を試み，その結果，名古屋の港運会社は収益性にすぐれた特性をもっているとしている。

また企業業績の高い企業は，環境変化に対応して適切な経営戦略を設定し，組織形体で運営しているところが多いとし，特に名古屋港の業績の高い3社の港運業者の経営比較を検討し，これからの港運業について「システム化，情報化を企業経営にとり入れ，国際化を積極的に進めることが生存の鍵になる」と指摘している。

第5章「港湾と地域開発」において，筆者は，地域開発との関連で港湾をとらえる場合とりわけ，財貨輸送基地としての機能に注目する」ことが必要であるとし，名古屋港の輸送基地を事例とし，その機能について論じている。いうまでもなく輸送基地としての港湾機能は国内向けと国外向けに分け，さらに国内輸送基地機能には陸上運輸機能も含まれる。この三つの機能から名古屋港を分析する。その結果，名古屋港の取扱貨物量については全国の港湾と比較し対国外への依存を著しく高めてきているとしている。その原因は，地域産業の構造変化，対外貿易構造の変化，国内交易構造の変化などが寄与したとする。さらに，名古屋港を事例とした，陸上運輸の接続等について追究している。次いで港湾問題を輸送と地域開発の問題としてとらえることは重要であるとする視角から，J.ローズの地域学と都市経済学の収録論文「輸送問題と解釈」を資料として紹介しつつ輸送問題としての分析をプログラミングによって詳述している。

第6章「港湾整備事業会計」では，名古屋港における港湾整備事業会計についての分析が詳細になされている。即ち，名古屋港が条例に基づいて，名古屋港管理組合による事業会計につき，二つの独立した，施設運営事業埋立事業について会計組織から企業会計方式を中心に明らかにしている。特に，取引科目による勘定科目には，多くの頁数を費やしこと細かな配慮を示している。結びにおいては，決算諸表が組合の認定を受ける経違を示されている。

第7章「監査委員監査の一考察」では，名古屋港管理組合の監査の制度，職務権限，監査の問題点などについて論じている。いうまでもなく，地方公共団体の行政の能率化と公正の確保を維持するため監査委員制度が設けられているが，名古屋港管理組合も同様であって，その位置づけは，議決機関，執行機関，統制機関の三者関係としてとらえ必要があるとしている。さらに，監査機能及び会計責任などを考慮すれば，社

会的責任，計画的会計責任を遂行する上から，むしろ協調性，指導性に重点をおく，合目的な監査形態へ進展していくことが必要であると指摘している。

第8章「コンテナリゼーションと政策課題」では，物的流通の変化の中でのコンテナ輸送の意義を明らかにするとともに，コンテナ輸送の特質は，複合一貫輸送を推進するに際して，ユニット・ロード・システムの原理を崩さなかったことであると指摘し，今日では，コンテナ化の普及は社会発展の一段階を画しつつあるとされる。次にこうした状況を踏まえ，コンテナ輸送に対応した，海運，港湾政策論を展開する。そこにおいて港運業，コンテナリゼーションの進展過程を関連づけながら分析するとともに，展望についてはコンテナリゼーションは輸送のみならず，それに関連した諸産業にも広がりつつあるとし，またユニッド・ロードシステムの発展は，社会発展を画する技術革新の問題として注目する必要があるのではないかとしている。

第9章「港湾経営と物流の問題」では，我が国の産業構造の変化が与える港湾物流の問題について取り上げ，産業構造の変化にともなって今後，港湾は工業港的なものから，商港的性格への移行が強まると予想する。だとすれば，定期船貨物輸送が主流となり，港湾の利用形態も，従来の専用埠頭方式より，公共埠頭への利用が高まり，共同利用による港湾物流の質的効率化を目指す方向に移行していくのではないかと主張している。

だが，低成長経済となった今日，量的拡大は望めず，効果的な港湾経営の方向を模索している状況であるとする。次にこうした状況下で名古屋港を事例としつつ，港湾物流の変化と，今後の港湾経営の課題を論じる。

まとめにおいて，今後の港湾経営は，港湾需要に見合った整備が必要となるため，港湾背後地の動向を的確にとらえるためのマーケティングが必要となるとしている。同時にポートセールとの調整も港湾経営上の問題となろうとされる。

3．おわりに

以上，紙幅の関係上不十分な内容紹介となったが，また評者の不勉強と誤解もあると思うが，御容赦願いたい。

ともあれ本書は，論文集のため体系的な叙述は十分でないけれど，従来手がつけられなかった，事業会計，監査問題など幅広い問題を収録するなど目配りの行きとどいた充実した内容となっており，学界および実務界に裨益するところが大きいと考えられる。願わくば，今後も共同研究として再度成果が刊行されることを期待したい。評者自身教示を得るところが少なくなかっただけに本書の出版をまず何より慶びたい。

（創成社発行・1984・4月刊　定価2000円）